

第58回 通常総会

開催日 令和3年5月19日（水）

会 場 東京都千代田区隼町1－1
ホテルグランドアーク半蔵門

一般社団法人 全国道路標識・標示業協会

第58回通常総会次第

1. 開 会
2. 会長挨拶
3. 来賓挨拶
4. 表 彰
5. 総会出席者報告
6. 議事録署名人の選任
7. 議 事

決議事項

第1号議案 令和2年度事業報告（案）

第2号議案 令和2年度決算報告（案）

第3号議案 理事及び監事選任の件

報告事項

- 1 令和3年度事業計画
 - 2 令和3年度収支予算
8. 閉 会

第1号議案

令和2年度事業報告（案）

第1 各事業の推進状況

1 技能者育成事業

(1) 登録基幹技能者講習

令和2年11月11日（水）から13日（金）までの間、富士教育訓練センター（静岡県富士宮市）において、建設業法施行規則に基づく登録基幹技能者の資格を取得するための登録標識・路面標示基幹技能者講習を実施した。同講習は52人（標識15人、路面標示37人）が受講し、50人が登録基幹技能者の資格を取得した。

7月に計画していた第1回講習は、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）拡大のため中止した。

11月に実施した講習は、新型コロナに関する「全標協運用ガイドライン」に沿って、受講者の体温を2週間前から測定させるとともに会場でも測定し、席は間隔を空け、講師はマスク、フェイスシールドを使用するなどして感染防止対策を徹底した。また、講習会場以外の宿泊を特別に許可した。受講生52人中、16人がホテルに宿泊し、1人が自宅に宿泊した。

(2) 登録基幹技能者「更新講習」

登録基幹技能者資格の有効期間（5年）が満了する者を対象とする「更新講習」を2回実施した。

第1回は、当初は6月に実施する計画であったが、大阪市（ホテルプリムローズ大阪（中央区））において8月20日（木）に標識コース、21日（金）に路面標示コース、東京都（日本教育会館（千代田区））において8月25日（火）に標識コース、26日（水）に路面標示コースの更新講習をそれぞれ実施した。大阪は40人（標識19人、路面標示21人）、東京は32人（標識21人、路面標示11人）が受講した。

第2回更新講習は、12月に東京都及び大阪市において実施する計画であったが、同月通信講座により実施した。309人（標識153人、路面標示156人）が受講した。

(3) 道路標識点検診断士研修

道路標識点検診断士研修は、9月に富士教育訓練センターにおいて実施する計画であったが、新型コロナ拡大のため中止した。しかしながら、前年に不合格となった者を対象とする再試験を9月11日（金）に全国7か所で実施した。19人が受験し、13人が合格した。

(4) 道路標識点検診断士「特例研修」

従来の道路標識設置・診断士の資格を有する者が道路標識点検診断士の資格を得るための道路標識点検診断士「特例研修」を実施した。同研修は、4月に実施する計画であったが、9月24日（木）～25日（金）に大阪市（ホテルプリムローズ大阪）において、9月28日（月）～29日（火）及び9月30日（水）～10月1日（木）に東京都（日本教育会館）

においてそれぞれ実施した。大阪は４７人、東京は７３人が受講した。

(5) 路面標示施工技能検定

職業能力開発促進法に基づき厚生労働大臣から与えられる路面標示施工技能士の資格を取得するための技能検定について、全標協の役員等が中央職業能力開発協会中央技能検定委員として参画するとともに、都道府県職業能力開発協会が行う実技試験に支部等が運営等の協力を行っているが、令和２年度は新型コロナのため試験が実施されなかった。

2 広報活動

機関紙「トラフィックサポーター」は、５回発行する計画であったが、新型コロナのため行事等がほとんど中止になったことなどから、４回（４、７、１０、１月）の発行となった。会員企業のほか、関係官庁、関係団体等に約５,２００部を配布した。

全標協ホームページは、内容の速やかな更新に努め、その充実を図った。

3 道路標識データベース化

道路標識の新規・更新情報を会員企業から収集し、約１,５００件のデータベース化を推進した。収集したデータは、本部に蓄積すると同時に、一部は一般財団法人日本デジタル道路地図協会のカーナビゲーションシステムに提供した。

4 地方講習会等への支援

支部や県協会により講習会、研修会等が開催され、要請があった場合は、全標協から講師を派遣した。

5 関係行政機関等への協力

全国交通安全運動、道路ふれあい月間等に協賛した。

6 関係行政機関等への要望活動

１０月７日（火）に会長等が国土交通省の道路局長、北海道局長及び都市局長並びに警察庁交通局長を訪れ、要望書を提出して標識標示予算の充実、標識老朽化対策の実施等を要望した。例年は会長、副会長及び専務理事が訪問しているが、新型コロナのため最小限の体制で実施した。なお、各地方整備局への要望活動は、会長等は訪問せず、支部長等が地方整備局長等の関係幹部を訪問した。

１０月１９日（月）に国土交通省との勉強会を国土交通省において開催し、道路局長などの幹部に説明及び要望を行った。

１１月１１日（水）に自由民主党本部で開催された議員懇談会に出席し、国会議員並びに国土交通省及び警察庁の幹部に予算等の要望を行った。

7 建設キャリアアップシステム

国土交通省及び一般財団法人建設業振興基金と連携し、的確に対応した。

8 子どもを守ろうプロジェクト

各都道府県で「子どもを守ろうプロジェクト」の活動が行われ、その一部を機関紙「トラフィックサポーター」で紹介した。

9 賞揚

功労者や優秀技術者への表彰等が的確に行われるよう積極的な上申に努めた。その結果、11月25日（水）に内藤眞介北陸支部長と今別府英樹九州協会長が国土交通大臣表彰（7月10日付け）を受け、10月に5人が優秀施工者国土交通大臣顕彰（建設マスター）を、3人が青年優秀施工者不動産・建設経済局長顕彰（建設ジュニアマスター）を授与された。

また、会長が協会業務に貢献した9人及び優良技能者20人を表彰し、通常総会において紹介した。

第2 会議等の開催状況

1 総 会

5月19日（火）午後2時から全国道路標識・標示業協会関東支部会議室（東京都千代田区）において第57回通常総会を開催した。新型コロナ拡大のため体制を縮小し、来賓は招かず、首都圏在住者などが出席して行われた。会議後の意見交換会は中止した。

同総会において下記の決議事項を審議し、いずれも承認された。また、下記の報告事項が報告された。

決議事項

第1号議案 平成元年度事業報告（案）

第2号議案 平成元年度決算報告（案）

第3号議案 理事選任の件

報告事項

1 令和2年度事業計画

2 令和2年度収支予算

2 理事会

定時理事会を厚生会館会議室（東京都千代田区）において1回開催した。2回の理事会及び1回の臨時理事会は書面決議により行った。

審議事項等は下記のとおりである。

(1) 第1回理事会（令和2年4月、書面決議）

審議事項

- ① 正会員の入会承認について
- ② 令和元年度事業報告（案）について
- ③ 令和元年度決算報告（案）について
- ④ 特定技能制度運営要綱（案）について
- ⑤ 第57回通常総会の開催及び諸行事の中止について
- ⑥ 通常総会時の表彰について

報告事項

- ① 講習・研修実施計画の見直しについて
- ② 建設キャリアアップシステムについて
- ③ 標識令の改正について
- ④ その他

(2) 第1回臨時理事会（同5月、書面決議）

審議事項

- ① 専務理事選任の件

(3) 第2回理事会（同11月25日（水））

審議事項

- ① 令和3年度諸会議予定について
- ② 令和3年度講習・研修実施計画について
- ③ 全標協講習・研修における講師養成について

報告事項

- ① 令和2年度上半期収支報告について
- ② 交通安全事業に係る国土交通省、警察庁要望について
- ③ 令和2年度講習・研修の実施結果について
- ④ 警察庁からの依頼（業務委託）結果報告について
- ⑤ 「道路標識設置基準・同解説」及び「道路標識構造便覧」の勉強会の実施について
- ⑥ その他

(4) 第3回理事会（令和3年3月、書面決議）

審議事項

- ① 正会員の入会承認について
- ② 令和3年度事業計画（案）について
- ③ 令和3年度収支予算（案）について
- ④ 講習・研修における講師養成（案）について

報告事項

- ① 令和3年度諸会議予定について

3 支部長会

支部長会を厚生会館会議室において1回開催した。4回（うち1回は東ブロック支部長会）開催する計画であったが、新型コロナのため3回は中止となった。

議事等は下記のとおりである。

(1) 第2回支部長会（令和2年11月25日（水））

議 事

- ① 令和3年度諸会議予定について

- ② 令和3年度講習・研修実施計画について
- ③ 全標協講習・研修における講師養成について
- ④ 令和2年度上半期収支報告について
- ⑤ 交通安全事業に係る国土交通省、警察庁要望について
- ⑥ 令和2年度講習・研修の実施結果について
- ⑦ 警察庁からの依頼（業務委託）結果報告について
- ⑧ 「道路標識設置基準・同解説」及び「道路標識構造便覧」の勉強会の実施について
- ⑨ その他

4 全国県協会長会議

例年5月に開催している全国県協会長会議は、新型コロナ拡大のため中止となった。

5 西ブロック内支部長・県協会長会議

10月に大阪市で開催を計画していた西ブロック内支部長・県協会長会議は、新型コロナ拡大のため中止となった。

6 各委員会

広報・教育委員会は、在京委員による委員会を4回開催した。委員会では、機関紙「トラフィックサポーター」の編集方針など全標協の広報活動について審議した。

7 賛助会員との意見交換会

例年1月に開催している「賛助会員との意見交換会」は、新型コロナ拡大のため中止となった。

第3 会員の状況

1. 会員の異動状況

会員の種別	令和元年度末	令和2年度中の異動		令和2年度末
	現在数	増	減	現在数
正会員	558	15	6	567
支部会員	33	1	0	34
賛助会員	10	0	0	10
計	601	16	6	611

2. 支部別会員数

支部名	正会員	支部会員	計	備考
北海道	39	0	39	正会員は議決権数を表示した。
東北	47	6	53	
関東	164	6	170	
北陸	33	3	36	
中部	80	8	88	
関西	54	5	59	
中国	41	2	43	
四国	40	0	40	
九州	61	4	65	
沖縄	8	0	8	
計	567	34	601	

別表1

会員異動の内訳（令和2年度）

◎正会員の部

年 月 日	入 会	退 会	現在数
令和2年4月1日	宇都宮塗料工業(株)（関東支部）		559
〃	(株)コウエイ（中部支部）		560
〃	日光産業(株)（関西支部）		561
〃	(株)アートライナー（関西支部）		562
令和2年4月24日	アイケー工業(株)（北海道協会）		563
〃	エコーライン(株)（北海道協会）		564
〃	(株)札幌ロードメイク（北海道協会）		565
令和2年4月26日	(株)サンロード（関東支部）		566
令和2年6月23日		(有)ヤマイシ産業（九州協会）	565
令和2年7月22日	(株)リキ・トラフィック（関東支部）		566
〃	(株)アペックス（中部支部）		567
〃	丸一物産(株)（中部支部）		568
〃	三岡商事(株)（関西支部）		569
令和2年9月29日	(株)水都交安（関東支部）		570
〃	アジアテック(株)（関東支部）		571
〃	東総工業(株)（関東支部）		572
令和3年1月12日		サンコー企画(株)（北陸支部）	571
令和3年3月31日		北日塗装(株)（北海道協会）	570
〃		(株)ビルビック（九州協会）	569
〃		進和総業(株)（九州協会）	568
〃		(株)美善建設（沖縄協会）	567

◎支部会員の部

年 月 日	入 会	退 会	現在数
令和2年6月11日	山王(株)東京営業所（関東支部）		34

◎賛助会員の部

年 月 日	入 会	退 会	現在数
令和2年4月1日	日本カーバイド工業(株)		10

第2号議案

貸 借 対 照 表 (案)

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	71,491,072	57,543,087	13,947,985
未 収 金	1,713,193	896,567	816,626
有 価 証 券	19,000,000	19,000,000	0
商 品	7,034,161	7,886,340	△ 852,179
前 払 費 用	1,160,700	704,189	456,511
流 動 資 産 合 計	100,399,126	86,030,183	14,368,943
2. 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	14,000,000	14,000,000	0
記 念 事 業 準 備 積 立 資 産	3,505,512	3,505,512	0
事 務 所 移 転 準 備 積 立 資 産	4,000,000	4,003,805	△ 3,805
特 定 資 産 合 計	21,505,512	21,509,317	△ 3,805
(2) そ の 他 固 定 資 産			
建 物 附 属 設 備	977,914	1,127,927	△ 150,013
ソ フ ト ウ ェ ア	0	1,080,000	△ 1,080,000
電 話 加 入 権	238,777	238,777	0
敷 金	5,063,476	5,063,476	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	6,280,167	7,510,180	△ 1,230,013
固 定 資 産 合 計	27,785,679	29,019,497	△ 1,233,818
資 産 合 計	128,184,805	115,049,680	13,135,125
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	3,584,232	4,013,729	△ 429,497
前 受 金	6,549,400	9,917,600	△ 3,368,200
預 り 金	1,715,860	1,135,460	580,400
流 動 負 債 合 計	11,849,492	15,066,789	△ 3,217,297
2. 固 定 負 債			
退 職 手 当 積 立 金	9,819,022	11,819,022	△ 2,000,000
記 念 事 業 準 備 積 立 金	2,996,697	2,996,697	0
事 務 所 移 転 準 備 積 立 金	4,000,000	4,000,000	0
固 定 負 債 合 計	16,815,719	18,815,719	△ 2,000,000
負 債 合 計	28,665,211	33,882,508	△ 5,217,297
III. 正 味 財 産 の 部			
1. 一 般 正 味 財 産	99,519,594	81,167,172	18,352,422
(うち特定資産への充当額)	(4,689,793)	(2,693,598)	(1,996,195)
正 味 財 産 合 計	99,519,594	81,167,172	18,352,422
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	128,184,805	115,049,680	13,135,125

貸借対照表内訳表 (案)

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I. 資 産 の 部					
1. 流 動 資 産					
現 金 預 金		5,727,079	65,763,993		71,491,072
未 収 金		1,713,193			1,713,193
有 価 証 券			19,000,000		19,000,000
商 品		7,034,161			7,034,161
前 払 費 用	737,624	211,538	211,538		1,160,700
公 益 事 業 会 計			308,160,595	△ 308,160,595	0
収 益 事 業 会 計			66,895,449	△ 66,895,449	0
流 動 資 産 合 計	737,624	14,685,971	460,031,575	△ 375,056,044	100,399,126
2. 固 定 資 産					
(1) 特 定 資 産					
退 職 給 付 引 当 資 産			14,000,000		14,000,000
記念事業準備積立資産			3,505,512		3,505,512
事業所移転準備積立資産			4,000,000		4,000,000
特 定 資 産 合 計	0	0	21,505,512	0	21,505,512
(2) そ の 他 固 定 資 産					
建 物 附 属 設 備			977,914		977,914
ソ フ ト ウ ェ ア					0
電 話 加 入 権		83,493	155,284		238,777
敷 金			5,063,476		5,063,476
そ の 他 固 定 資 産 合 計	0	83,493	6,196,674	0	6,280,167
固 定 資 産 合 計	0	83,493	27,702,186	0	27,785,679
資 産 合 計	737,624	14,769,464	487,733,761	△ 375,056,044	128,184,805
II. 負 債 の 部					
1. 流 動 負 債					
未 払 金	1,971,880	553,140	1,059,212		3,584,232
前 受 金	6,549,400				6,549,400
預 り 金			1,715,860		1,715,860
法 人 会 計	308,160,595	66,895,449		△ 375,056,044	0
流 動 負 債 合 計	316,681,875	67,448,589	2,775,072	△ 375,056,044	11,849,492
2. 固 定 負 債					
退 職 手 当 積 立 金			9,819,022		9,819,022
記念事業準備積立金			2,996,697		2,996,697
事務所移転準備積立金			4,000,000		4,000,000
固 定 負 債 合 計	0	0	16,815,719	0	16,815,719
負 債 合 計	316,681,875	67,448,589	19,590,791	△ 375,056,044	28,665,211
III. 正 味 財 産 の 部					
1. 一 般 正 味 財 産	△ 315,944,251	△ 52,679,125	468,142,970	0	99,519,594
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(4,689,793)	(0)	(4,689,793)
正 味 財 産 合 計	△ 315,944,251	△ 52,679,125	468,142,970	0	99,519,594
負債及び正味財産合計	737,624	14,769,464	487,733,761	△ 375,056,044	128,184,805

正 味 財 産 増 減 計 算 書 (案)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経 常 収 益			
受 取 入 会 金			
受 取 入 会 金	1,200,000	3,700,000	△ 2,500,000
受 取 会 費			
正 会 員 受 取 会 費	80,070,000	79,010,000	1,060,000
賛 助 会 員 受 取 会 費	3,800,000	3,800,000	0
事 業 収 入			
基 幹 技 能 者 講 習 収 益	8,341,300	15,649,320	△ 7,308,020
道 路 標 識 点 検 診 断 士 研 修 収 益	5,401,000	7,993,500	△ 2,592,500
刊 行 物 売 上	8,521,260	18,939,438	△ 10,418,178
そ の 他 物 品 売 上	67,210	10,246	56,964
受 託 事 業 収 益	1,353,000	209,000	1,144,000
受 取 手 数 料	1,686,310	1,719,327	△ 33,017
受 取 助 成 金			
受 取 助 成 金	130,000	332,000	△ 202,000
雑 収 益			
受 取 利 息	99,010	79,524	19,486
雑 収 益	402,523	469,429	△ 66,906
経 常 収 益 計	111,071,613	131,911,784	△ 20,840,171
(2) 経 常 費 用			
事 業 費			
役 員 報 酬	8,620,035	8,080,008	540,027
給 料	11,148,763	10,162,074	986,689
諸 手 当	4,096,741	4,311,456	△ 214,715
法 定 福 利 費	3,263,111	3,415,116	△ 152,005
県 協 会 長 会 議 費	0	3,317,210	△ 3,317,210
各 種 委 員 会 費	26,600	366,714	△ 340,114
基 幹 技 能 者 講 習 費	5,069,174	9,950,138	△ 4,880,964
道 路 標 識 点 検 診 断 士 研 修 費	2,807,959	7,012,064	△ 4,204,105
講 習 会 費	35,000	80,820	△ 45,820
調 査 費	1,030,191	631,557	398,634
広 報 費	3,321,221	3,878,272	△ 557,051
50 周 年 記 念 事 業 費	0	1,000,000	△ 1,000,000
刊 行 物 売 上 原 価	2,769,718	6,564,063	△ 3,794,345
そ の 他 物 品 売 上 原 価	48,134	7,271	40,863
プ ロ ジ ェ ク ト 推 進 費	0	450,313	△ 450,313
諸 会 議 費	118,773	283,559	△ 164,786
旅 費 交 通 費	140,108	768,774	△ 628,666
通 信 費	517,203	1,079,767	△ 562,564
減 価 償 却 費	1,080,000	1,674,000	△ 594,000
備 品 費	92,767	57,110	35,657
消 耗 品 費	225,717	168,238	57,479
広 告 費	335,500	388,300	△ 52,800
印 刷 費	1,249,230	935,915	313,315
発 送 費	542,424	961,770	△ 419,346
光 熱 水 料	160,069	193,151	△ 33,082
借 料 損 料	7,937,765	8,275,220	△ 337,455
図 書 費	313,670	29,013	284,657
交 際 費	86,977	23,456	63,521
表 彰 費	346,224	383,976	△ 37,752
租 税 公 課	1,086,507	1,539,903	△ 453,396

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
関 係 団 体 会 費	1,767,000	1,817,000	△ 50,000
助 成 金 支 出	0	300,000	△ 300,000
贈 呈 費	276,288	645,797	△ 369,509
業 務 委 託 費	5,740,000	4,358,900	1,381,100
支 払 手 数 料 費	1,009,030	64,780	944,250
雑 費	13,804	63,196	△ 49,392
管 理 費			
役 員 報 酬	7,180,035	7,120,032	60,003
給 料	5,326,577	5,086,026	240,551
諸 手 当	2,930,045	3,014,747	△ 84,702
退 職 給 付 費 用	1,000,000	4,000,000	△ 3,000,000
法 定 福 利 費	2,347,853	2,082,426	265,427
福 利 厚 生 費	319,055	268,494	50,561
総 会 費	148,425	2,937,308	△ 2,788,883
理 事 会 費	329,760	948,748	△ 618,988
支 部 長 会 費	324,870	1,105,810	△ 780,940
諸 会 議 費	145,868	762,865	△ 616,997
旅 費 交 通 費	3,990	645,308	△ 641,318
通 信 費	109,364	252,848	△ 143,484
減 価 償 却 費	150,013	173,026	△ 23,013
備 品 費	128,172	212,930	△ 84,758
消 耗 品 費	127,012	109,345	17,667
印 刷 費	166,067	448,901	△ 282,834
発 送 費	138,435	0	138,435
光 熱 水 料	68,603	83,439	△ 14,836
借 料 損 料	4,830,461	4,636,379	194,082
図 書 費	68,892	80,968	△ 12,076
交 際 費	139,099	354,360	△ 215,261
租 税 公 課	25,620	53,124	△ 27,504
寄 付 金	0	30,000	△ 30,000
業 務 委 託 費	101,200	0	101,200
支 払 手 数 料 費	1,252,700	1,177,720	74,980
雑 費	49,749	144,717	△ 94,968
経 常 費 用 計	92,687,568	118,968,422	△ 26,280,854
評価損益等調整前当期経常増減額	18,384,045	12,943,362	5,440,683
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	18,384,045	12,943,362	5,440,683
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
商 品 廃 棄 損 失	12,723	722,904	△ 710,181
雑 損 失	18,900	0	18,900
経 常 外 費 用 計	31,623	722,904	△ 691,281
当期経常外増減額	△ 31,623	△ 722,904	691,281
当期一般正味財産増減額	18,352,422	12,220,458	6,131,964
一般正味財産期首残高	81,167,172	68,946,714	12,220,458
一般正味財産期末残高	99,519,594	81,167,172	18,352,422
Ⅱ 正味財産期末残高	99,519,594	81,167,172	18,352,422

正味財産増減計算書内訳表（案）

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経 常 収 益					
受 取 入 会 金					
受 取 入 会 金			1,200,000		1,200,000
受 取 会 費					
正 会 員 受 取 会 費			80,070,000		80,070,000
賛 助 会 員 受 取 会 費			3,800,000		3,800,000
事 業 収 入					
基 幹 技 能 者 講 習 収 益	8,341,300				8,341,300
道 路 標 識 点 検 診 断 士 研 修 収 益	5,401,000				5,401,000
刊 行 物 売 上		8,521,260			8,521,260
そ の 他 物 品 売 上		67,210			67,210
受 託 事 業 収 益		1,353,000			1,353,000
受 取 手 数 料		1,686,310			1,686,310
受 取 助 成 金					
受 取 助 成 金	130,000				130,000
雑 収 益					
受 取 利 息		21	98,989		99,010
雑 収 益	384,700	3	17,820		402,523
経 常 収 益 計	14,257,000	11,627,804	85,186,809	0	111,071,613
(2) 経 常 費 用					
事 業 費					
役 員 報 酬	7,060,029	1,560,006			8,620,035
給 料	8,235,448	2,913,315			11,148,763
諸 手 当	3,059,626	1,037,115			4,096,741
法 定 福 利 費	2,515,258	747,853			3,263,111
各 種 委 員 会 費	26,600				26,600
基 幹 技 能 者 講 習 費	5,069,174				5,069,174
道 路 標 識 点 検 診 断 士 研 修 費	2,807,959				2,807,959
講 習 会 費	35,000				35,000
調 査 費		1,030,191			1,030,191
広 報 費	3,321,221				3,321,221
刊 行 物 売 上 原 価		2,769,718			2,769,718
そ の 他 物 品 売 上 原 価		48,134			48,134
諸 会 議 費	118,773				118,773
旅 費 交 通 費	140,108				140,108
通 信 費	460,570	56,633			517,203
減 価 償 却 費	1,080,000				1,080,000
備 品 費	92,767				92,767
消 耗 品 費	225,717				225,717
広 告 費	335,500				335,500
印 刷 費	1,237,894	11,336			1,249,230
発 送 費	57,585	484,839			542,424
光 熱 水 料	91,466	68,603			160,069
借 料 損 料	4,925,208	3,012,557			7,937,765
図 書 費	313,670				313,670
交 際 費	86,977				86,977

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
表 彰 費	346,224				346,224
租 税 公 課	645,006	441,501			1,086,507
関 係 団 体 会 費	1,767,000				1,767,000
贈 呈 費		276,288			276,288
業 務 委 託 費	5,740,000				5,740,000
支 払 手 数 料 費	907,555	101,475			1,009,030
雑 費	3,332	10,472			13,804
管 理 費					
役 員 報 酬			7,180,035		7,180,035
給 手 料			5,326,577		5,326,577
諸 手 当			2,930,045		2,930,045
退 職 給 付 費 用			1,000,000		1,000,000
法 定 福 利 費			2,347,853		2,347,853
福 利 厚 生 費			319,055		319,055
福 祉 会 費			148,425		148,425
総 理 事 会 費			329,760		329,760
支 部 長 会 費			324,870		324,870
諸 会 議 費			145,868		145,868
旅 費 交 通 費			3,990		3,990
通 信 費			109,364		109,364
減 価 償 却 費			150,013		150,013
備 品 費			128,172		128,172
消 耗 品 費			127,012		127,012
印 刷 費			166,067		166,067
発 送 費			138,435		138,435
光 熱 水 料			68,603		68,603
借 料 損 料			4,830,461		4,830,461
図 書 費			68,892		68,892
交 際 費			139,099		139,099
租 税 公 課			25,620		25,620
業 務 委 託 費			101,200		101,200
支 払 手 数 料 費			1,252,700		1,252,700
雑 費			49,749		49,749
経 常 費 用 計	50,705,667	14,570,036	27,411,865	0	92,687,568
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 36,448,667	△ 2,942,232	57,774,944	0	18,384,045
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 36,448,667	△ 2,942,232	57,774,944	0	18,384,045
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					0
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
商 品 廃 棄 損		12,723			12,723
雑 損 失			18,900		18,900
経 常 外 費 用 計	0	12,723	18,900	0	31,623
当期経常外増減額	0	△ 12,723	△ 18,900	0	△ 31,623
当期一般正味財産増減額	△ 36,448,667	△ 2,954,955	57,756,044	0	18,352,422
一般正味財産期首残高	△ 279,495,584	△ 49,724,170	410,386,926	0	81,167,172
一般正味財産期末残高	△ 315,944,251	△ 52,679,125	468,142,970	0	99,519,594
Ⅱ 正味財産期末残高	△ 315,944,251	△ 52,679,125	468,142,970	0	99,519,594

(単位：円)

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金手許有高	81,947		
振替貯金	9,147,518		
普通預金	37,423,460		
普通預金	41,234		
普通預金	12,027,034		
普通預金	1,461,272		
普通預金	1,275,614		
定期預金	10,032,993		
有価証券	15,000,000		
有価証券	4,000,000		
未収金	1,713,193		
商 品	7,034,161		
前払費用	1,160,700		
流動資産合計		100,399,126	
2. 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
退職手当積立有価証券	3,000,000		
退職手当積立有価証券	4,000,000		
退職手当積立有価証券	1,000,000		
退職手当積立有価証券	2,000,000		
退職手当積立有価証券	4,000,000		
記念事業準備積立	1,000,000		
記念事業準備積立定期預金	2,505,512		
事務所移転準備積立有価証券	4,000,000		
特定資産合計	21,505,512		
(2) その他固定資産			
建物附属設備	977,914		
ソフトウェア	0		
電話加入権	238,777		
敷 金	5,063,476		
その他固定資産合計	6,280,167		
固定資産合計		27,785,679	
資 産 合 計			128,184,805
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未払金	3,584,232		
前受金	6,549,400		
預り金	1,715,860		
流動負債合計		11,849,492	
2. 固 定 負 債			
退職手当積立金	9,819,022		
記念事業準備積立金	2,996,697		
事務所移転準備積立金	4,000,000		
固定負債合計		16,815,719	
負債合計			28,665,211
正 味 財 産			99,519,594

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法

- ① 満期保有目的の債券……保有している
- ② その他有価証券で時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法はしていない

(2) 棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法を適用している

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産の減価償却は、定率法によっている。
- ② 無形固定資産の減価償却は、定額法によっている。

(4) 退職給付引当金は、期末要支給額の100%を計上している

(5) 消費税等の会計処理は、税込処理によっている

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(1) 基本財産は保有していない。

(2) 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産	円	円	円	円
退職手当積立有価証券	14,000,000	7,000,000	7,000,000	14,000,000
記念事業準備積立定期預金	2,505,512	0	0	2,505,512
記念事業準備積立有価証券	1,000,000	0	0	1,000,000
事務所移転準備積立普通預金	3,805	7	3,812	0
事務所移転準備積立有価証券	4,000,000	0	0	4,000,000
合 計	21,509,317	7,000,007	7,003,812	21,505,512

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特 定 資 産	円	円	円	円
退職手当積立有価証券	14,000,000	(0)	(4,180,978)	(9,819,022)
記念事業準備積立定期預金	2,505,512	(0)	(508,815)	(2,996,697)
記念事業準備積立有価証券	1,000,000	(0)		
事務所移転準備積立有価証券	4,000,000	(0)	(0)	(4,000,000)
合 計	21,505,512	(0)	(4,689,793)	(16,815,719)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 格	減価償却累計額	当期末残高
建 物 附 属 設 備	円	円	円
可 動 間 仕 切 り	1,458,000	791,241	666,759
電 気 設 備	680,400	369,245	311,155
ソ フ ト ウ ェ ア			
標識データベースシステム(26年度分)	3,240,000	3,240,000	0
標識データベースシステム(27年度分)	3,240,000	3,240,000	0
標識データベースシステム(28年度分)	3,240,000	3,240,000	0
合 計	11,858,400	10,880,486	977,914

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記2.に記載してある。

2. 積立金(引当金)の明細

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	そ の 他	
退 職 手 当 積 立 金	11,819,022	1,000,000	3,000,000	0	9,819,022
記念事業準備積立金	2,996,697	0	0	0	2,996,697
事務所移転準備積立金	4,000,000	0	0	0	4,000,000

監査報告書

令和3年4月21日

一般社団法人全国道路標識・標示業協会
会長 清水 修一 様

監事

上田 高久 

私は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決算書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

2 監査意見

事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録については、法人の財産、収支等の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

理事の職務の執行については、法令及び定款にのっとり適正に行われているものと認めます。

以上

※ 当協会の監事は2人ですが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための「まん延防止等重点措置」が実施されていることから、本日実施した令和2年度に関する監事監査については、首都圏在住の監事(上田)1人により行いました。

第3号議案

理事及び監事選任の件

令和 3 年度事業計画

道路標識、路面標示及び防護柵等の交通安全施設は、安全かつ快適な道路交通の確保に不可欠である。

道路標識標示業界は、道路標識の老朽化対策、路面標示の適切な更新、通学通園路の安全対策、標識標示の国際化対応、若い従業員の確保などの諸課題に対応しなければならず、そのために必要な予算の確保と優秀な技術者の育成が重要課題となっている。

一般社団法人全国道路標識・標示業協会（以下「全標協」という。）は、これらの情勢を踏まえ、技能者の育成及び交通安全施設関係予算の確保を中心とした各種事業を本事業計画に基づき着実に推進することとする。

1 技能者育成事業の推進

(1) 登録基幹技能者講習の実施

- ア 11月に富士教育訓練センターにおいて登録標識・路面標示基幹技能者講習を実施する。
- イ 更新講習を6月と12月に通信講座により実施する。

(2) 道路標識点検診断士研修の実施

- ア 9月に富士教育訓練センターにおいて道路標識点検診断士研修を実施する。
- イ 道路標識設置・診断士が道路標識点検診断士の資格を取得するための「特例研修」を4月に東京都及び大阪市において実施する。

(3) 路面標示施工技能検定への協力

- ア 中央職業能力開発協会中央技能検定委員である役員等が学科試験問題の作成に協力する。
- イ 各地の実技試験の運営等の協力を行う。

(4) 講習・研修の充実

- ア 登録基幹技能者講習及び道路標識点検診断士研修の講義方法等の改善など更なる質の向上を図るとともに、教材等の充実に努める。

(5) 講師研修会の開催等

- ア 登録基幹技能者講習及び道路標識点検診断士研修における専門分野の講義において、今後とも質の高い内容を継続的に受講生に提供するため、新たに講師となり得る者を対象とした講師研修会の開催等を進める。

2 調査研究及び情報収集の推進

ア 道路標識委員会において次の活動を行う。

- (ア) 「道路標識設置基準・同解説」及び「道路標識構造便覧」の周知
- (イ) 「道路標識ハンドブック」の改訂
- (ウ) 今後の道路標識及び課題に関する調査研究

イ 路面標示委員会において次の活動を行う。

- (ア) 警察庁通達「横断歩道をはじめとする道路標示の維持管理について」に基づく横断歩道等の適切な維持管理の推進

ウ 環境・防護柵等委員会において次の活動を行う。

- (ア) 「生活道路用柵」の提案、普及
- (イ) 防護柵の維持管理に関する研究

3 広報活動の推進

ア 機関紙「トラフィックサポーター」を年5回発行する。

イ 全標協ホームページの速やかな情報更新に努める。

ウ トラフィックサポーター及びホームページの内容の充実に努める。

4 道路標識データベースの推進

ア 道路標識の各種情報を効率的に管理するために、「全標協標識データベースシステム」の整備を引き続き推進する。

イ 同システムの充実及び普及に努める。

5 講習会の開催に対する支援

ア 各支部及び都道府県協会（以下「支部等」という。）における各種講習会等への講師の派遣を要請された場合は、積極的に対応する。

6 関係行政機関への協力及び要望活動等の推進

ア 関係行政機関の施策への協力、全国交通安全運動等の各種行事への協賛を行う。

イ 国土交通省及び警察庁へのタイムリーな予算等要望活動を行う。また、支部等が行う地方整備局等及び都道府県警察への要望活動を支援する。

ウ 道路工事及び標識標示工事の分離発注並びに標識標示点検診断業務の標識標示専門業者への発注を推進するための要請活動を行う。

7 支部等及び関係団体等との連携

ア 年度内に支部長会を4回（うち1回は東ブロック支部長会）開催するとともに、10月に大阪府において西ブロック内支部長・県協会長会議を開催する。

イ 1月に賛助会員との意見交換会を開催し、情報の共有を図る。

ウ 建設関係諸団体との連携に努める。

8 建設キャリアアップシステムへの的確な対応

ア 建設キャリアアップシステム制度に適切に対応する。

9 子どもを守ろうプロジェクトの推進

ア 交通事故、犯罪及び災害から子どもを守るため、カラー標示等の安全施設を設置するなどの「子どもを守ろうプロジェクト」活動を推進する。

イ 活動状況をトラフィックサポーター等で積極的に報告する。

ウ 次代を担う子供たちに標識標示への関心を持ってもらうため、活動への参加を促進する。

10 賞揚の推進

ア 功労者の功績に応えるため、叙勲、褒章、国土交通大臣表彰（建設事業関係功労）等の上申を的確に行う。

イ 技術者に誇りを持ってもらうため、優秀施工者国土交通大臣顕彰（建設マスター）及び青年優秀施工者不動産・建設経済局長顕彰（建設ジュニアマスター）の上申を的確に行う。

ウ 総会時に、全標協の運営等功労者及び優良技能者への会長表彰を行う。

11 図書等の発行

ア 「道路標識ハンドブック」を改訂するとともに、「路面標示ハンドブック」及び「路面標示施工技能検定学科試験の手引」の普及に努める。

12 全標協の組織の充実強化

ア 会員の増強を図り、組織の充実強化に努める。

イ 新たな支出項目に適切に対応できるよう、全標協の支出項目・金額は費用対効果の見地から不断の見直しを行い、適正な支出となるよう努める。